

実績報告書（参考）

（様式第6の別紙1）

補助事業実績報告書

1. 事業計画名 ※ 補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。													
2. 事業実施期間													
開始	※事前着手の承認を受けた場合は、以下に承認日を記載												
完了	（事前着手承認日：令和 年 月 日）												
3. 補助事業の主たる実施場所 ※ 補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。													
住 所：（〒	）												
東京都港区													
事業所名：													
4. 実施した事業の概要とその成果（100文字程度。詳細は6.（1）で記載してください）													
5. 事業分野（A又はBのいずれか一つの□を選択）													
A：☑新商品（試作品）開発 □新たな生産方式の導入													
該当する技術分野に☑を付してください（複数選択可）。													
<table border="1"><tr><td>☐デザイン</td><td>☒情報処理</td><td>☐精密加工</td><td>☐製造環境</td></tr><tr><td>☐接合・実装</td><td>☐立体造形</td><td>☐表面処理</td><td>☐機械制御</td></tr><tr><td>☐複合・新機能材料</td><td>☐材料製造プロセス</td><td>☐バイオ</td><td>☐測定計測</td></tr></table>		☐ デザイン	☒ 情報処理	☐ 精密加工	☐ 製造環境	☐ 接合・実装	☐ 立体造形	☐ 表面処理	☐ 機械制御	☐ 複合・新機能材料	☐ 材料製造プロセス	☐ バイオ	☐ 測定計測
☐ デザイン	☒ 情報処理	☐ 精密加工	☐ 製造環境										
☐ 接合・実装	☐ 立体造形	☐ 表面処理	☐ 機械制御										
☐ 複合・新機能材料	☐ 材料製造プロセス	☐ バイオ	☐ 測定計測										
B：□新役務（サービス）の開発 □新たな提供方式の導入													
該当する取組分野に☑を付してください（複数選択可）。													
付加価値の向上	<table border="1"><tr><td>☐新規顧客層への展開</td><td>☐商圏の拡大</td><td>☐独自性・独創性の発揮</td></tr><tr><td>☐ブランド力の強化</td><td>☐顧客満足度の向上</td><td>☐価値や品質の見える化</td></tr><tr><td>☐機能分化・連携</td><td>☐IT利活用</td><td></td></tr></table>	☐ 新規顧客層への展開	☐ 商圏の拡大	☐ 独自性・独創性の発揮	☐ ブランド力の強化	☐ 顧客満足度の向上	☐ 価値や品質の見える化	☐ 機能分化・連携	☐ IT利活用				
☐ 新規顧客層への展開	☐ 商圏の拡大	☐ 独自性・独創性の発揮											
☐ ブランド力の強化	☐ 顧客満足度の向上	☐ 価値や品質の見える化											
☐ 機能分化・連携	☐ IT利活用												
効率の向上	<table border="1"><tr><td>☐サービス提供プロセスの改善</td><td>☐IT利活用</td></tr></table>	☐ サービス提供プロセスの改善	☐ IT利活用										
☐ サービス提供プロセスの改善	☐ IT利活用												

6. 実施した補助事業の具体的内容とその成果

(1) 実施した事業の内容及び得られた成果

(注) 技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。

各問題点及び技術課題への対応方法は以下表となる。

問題点・技術課題	対 応 内 容

--

(2) 購入した機械装置等

機械装置等名	活 用 方 法

(3) 試作品等の開発（設備投資だけでなく、試作開発等を行った場合の内容）

試作品・サービス等の名称	内 容

(4) 導入した技術等の内容について

(注) 技術導入費を計上した場合

導入技術名等	
知的財産権等の種類	
導入技術の内容	
導入に要した経費の総額 （補助事業に要した経費）・ 支払方法及び期日	

(5) 専門家指導の名称及び内容について

専門家	
-----	--

(所属先名称及び役職・氏名)	
契約金額	
指導の概要	
専門家の専門分野	
専門家の経歴	
認定支援機関 ID 番号	

(6) 外注先の名称及び内容について

外注先 (名称・住所)	
外注加工の内容	
契約日	

(7) 知的財産権等の内容について

(注) 補助事業実施中の知的財産権等関連経費支出による取得等の有無、今後の取得の可能性について記載してください。

取得技術名等	
知的財産権等の種類	
取得に関する責任者の団体 名・役職名及び氏名 (弁理士の場合は登録番号及び氏名)	
取得に要する経費の総額 (補助事業に要する経費)・ 支払方法及び期日	

取得技術の概要	
---------	--

(8) 通訳・翻訳の内容について

通訳者・翻訳者 (所属先名称及び役職・氏名)	
契約金額	
通訳・翻訳を依頼した業務の内容	
通訳者・翻訳者の経歴	

(9) 広告宣伝・販売促進の内容について

(注) 補助事業実施中の広告宣伝・販売促進費等関連経費支出について、発注内容ごとに枠を増やして記載してください。

発注先 (名称・住所)	
発注内容	
契約日	

7. 補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容

(注1) 補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。

(注2) 補助事業の成果の価格格・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。

【補助事業終了後5年間の事業化スケジュール】

	経過年				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
アンケート調査					
追加開発					

テスト公開					
販売					

(注)「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。

8. 実施した事業の成果に係る無償譲渡・無償貸与・無償供与及びテスト販売の状況

- (注1) 成果である試作品等の無償譲渡・無償貸与・無償供与を行った場合は、具体的な譲渡・貸与先及びその目的を記述してください。
- (注2) テスト販売を行った場合は、場所及び販売先及び目的やその内容等を記述してください。
- (注3) 資料があれば、添付してください。